

# 地域経済概況

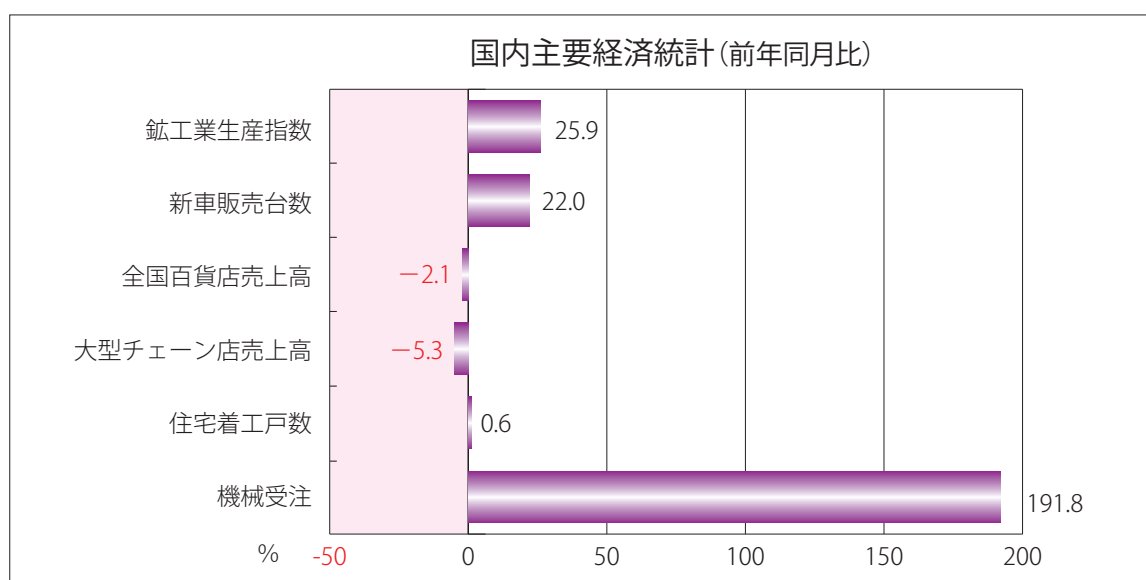
No.470

平成 22 年 6 月



## 国内経済の動き

6月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と、基調判断を上方修正した。今後の見通しについては、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。



国内の生産動向をみると、4月の鉱工業生産指数は、一般機械工業、金属製品工業、石油・石炭製品工業等が上昇した結果、前月比+1.3%、前年同月比+25.9%となった。

5月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+28.0%となり、軽自動車と同+12.4%となった結果、全体では同+22.0%と8か月連続で前年同月を上回った。

5月の全国百貨店の売上高は、27か月連続のマイナスで前年同月比▲2.1%となったが、減少幅は2%台まで復調しており、持ち直しの動きがみられる。また、スーパー等大型チェーン店の売上高は、18か月連続のマイナスで前年同月比▲5.3%となった。

4月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比+2.3%、貸家が同▲7.0%、分譲住宅が同+27.4%となり、全体では前年同月比+0.6%の66千戸と17か月ぶりの増加となった。マンションが16か月ぶりの増加となったほか建売住宅も4か月連続で増加するなど、首都圏のマンションを中心に分譲住宅が大幅に増加した。

設備投資は、下げ止まっている。5月の機械受注は、内需が前年同月比+132.2%、外需が同+240.0%となり、全体では同+191.8%となった。ただし、前々年と比較すると受注総額で6割程度と、依然として低水準である。

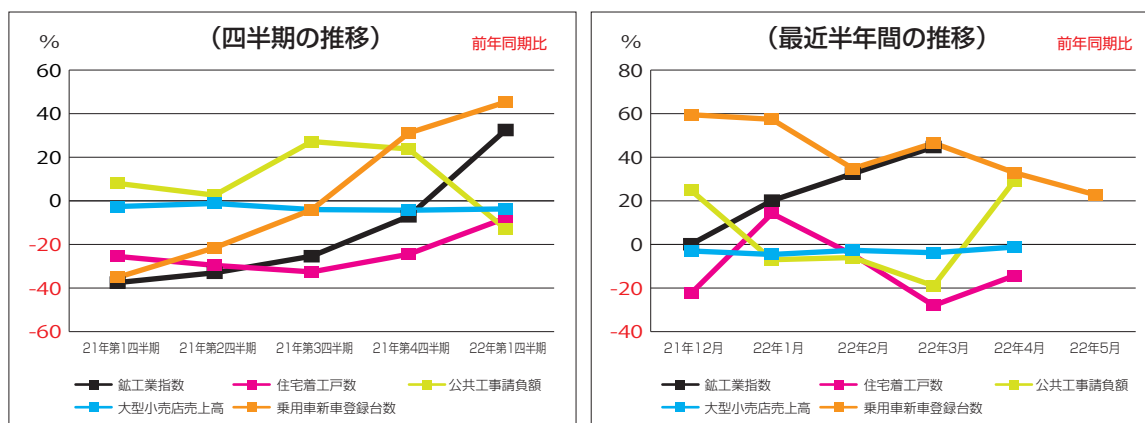
個人消費は、経済対策の効果もあって持ち直している。消費者マインドに改善の動きがみられ、小売、海外旅行などの指標で前年を上回った。消費動向調査(内閣府)は「持ち直しの動きが続いている」と前月の基調判断を据え置いた。

## 県内経済の動き

県内経済は、厳しい状況が続いているが、持ち直している。設備投資・住宅投資に下げ止まりの動きが見られ、生産は緩やかに増加している。一方、雇用・所得では、労働需給が厳しい状況にある中で、雇用者所得は減少している。

## 県内の産業動向

### 県内主要経済統計の推移



(日銀松本支店まとめ)

## 製造業

**(食品)** 食肉加工品等は、全般的には売上が減少傾向である。精肉の売上は堅調に推移しているものの、加工品・惣菜等は前年を下回る状況が続いている。

**(金属製品)** 中国をはじめとした海外需要が引き続き回復傾向であることから、電子部品の基板関連受注が増加傾向にある。今後も受注の増加が期待できる。

**(はん用・生産用・業務用機械)** 光学機器関連においては、中国市場の消費意欲が旺盛であることから、海外向け商品関係の部品需要が好調である。

工作機械関連は、取引先の在庫調整が進んでおり、受注は回復傾向にある。特に中国からの需要が増加している。

**(電気機械)** 薄型テレビ等の家電製品用コンデンサの受注が、大幅に増加している。アジア市場をはじめ海外における家電製品需要が好調であり、今後も受注増加が見込まれる。

**(その他製造業)** 工業用ゴム製品は、エコカーブームによる自動車関連の受注が底堅く、堅調に推移している。

製造業は、中国をはじめとする海外需要の増加等により回復傾向が顕著である。しかし、原材料の相場が上昇傾向にあり、収益の圧迫要因となる懸念もある。

## 建設業

4月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比▲20.4%、貸家が同+6.5%、分譲が同▲7.7%となった結果、全体では同▲14.3%と3か月連続で減少した。全国の着工戸数が増加に転じる中、県内では引き続き減少している。

例年、4月～6月は公共工事が少ない上、民間工事についても案件が少なく低価格競争が続いており、売上および収益の確保は厳しい状況である。

## 卸売業

鋳物銑鉄の需要が、建設機械関連において若干増加している。

全般的に需要は底を打った感があり、前年比では大きく改善しているものの、世界同時不況前の水準には程遠い状況である。

原材料の価格が上昇していることから、販売先への価格交渉を本格化させているが、今後もさらに上昇することが予想される。

## 小売業

**(自動車小売)** 5月の県下新車登録台数（除く軽自動車・二輪車）は、乗用車が前年同月比+22.8%、全体では同+22.5%と8か月連続の増加となった。軽自動車は

同 + 17.8%と6か月連続で増加し、全体（含む軽自動車・二輪車）では同 + 19.1%と8か月連続の増加となった。

**（百貨店、スーパー）** 4月は前年並みの売上であったが、5月はゴールデンウィーク以降の天候不順などの影響により、売上は前年を下回った。消費者の所得環境の本格的な改善は今後も見込めない状況であることや、消費者の低価格志向が依然として強いことから、今後持ち直しに向かうかは不透明である。

## 観光

5月の白馬山麓は残雪が多く、スキー場はゴールデンウィークまで営業を行ったことから、前年を上回る入り込みであった。

大町温泉郷・立山黒部は今年は前年の善光寺ご開帳のような大きなイベントが近隣になかったこともあり、入り込みは前年同月を下回った。

上高地は4月27日に開山祭が行われ、本格的な観光シーズンを迎えた。5月の入り込みは前年同月比 + 61.5%で、落石事故やインフルエンザの流行があった前年に比べて大幅に増加したが、前々年対比では90%程度にとどまっており、集客力は低下傾向にある。

4月から計12日間行われた諏訪地方の御柱祭は、前回は6万人近く上回る過去最高の192万5千人（御柱祭情報センター）の人出となった。

## 県内の雇用情勢

4月の雇用情勢は、月間有効求人倍率（季節調整値）は0.55倍と前月より0.02ポイント上昇した。昨年8月の0.39倍をボトムとしてその後はごく緩やかながら改善傾向にあるものの、依然として低水準である。新規求人数（季節調整値）は増加基調であるが、パートや短期契約社員の割合が増えており、雇用形態の面でも厳しい状況が続いている。（長野労働局調べ）

## 県内の倒産状況

5月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産（内整理を含む）は、件数は16件で前月比 + 3件（前年同月比 ± 0件）、負債総額は39億9,300万円の前月比 + 25億9,200万円（前年同月比 ▲ 3億7,500万円）となった。件数は1月から4か月連続で前年同月を下回っていたが、一部業種で景気の波に乗り切れていない状況がうかがえ、再び増加に転じるおそれもある。産業別では、建設業が6件と最も多く、続いて、製造業が3件であった。（東京商工リサーチ調べ）